平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	8 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	一時預かり事業					
評価者	担当課名		保育所	担当係名		児童保育係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	佐々木幸博		氏名	大水麻理
事業の概要	仕事の都合や保護者の傷病などで、一時的に家庭での保育ができない場合に、保育所内で児童の保育を行う。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	720 千円
	地方債	千円
	その他	1,230 千円
	一般財源	1,120 千円
	事業費計	3,070 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～
	基本施策	8	子育ち・子育ての充実
	単位施策	2	「子育て」支援の強化
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		雄武町一時預かり事業実施要綱・次世代育成支援行動計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	180 千円	269 千円	204 千円	180 千円	180 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	256 千円	111 千円	445 千円	246 千円	246 千円
	雄武町負担額（一般財源）	213 千円	270 千円	千円	224 千円	224 千円
	合計	649 千円	650 千円	649 千円	650 千円	650 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	小学校就学前の幼児	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	核家族が進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。	年間利用延べ人数　１００人		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	緊急、一時的に安心して預けることができる支援。	① 年間利用人数	目標年度	平成22年度
			目標値	100 人
			実績値	223 人
			達成度	223.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	乳幼児を持つ保護者の育児不安を和らげる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
一時的な保育所受入	広報等により事業周知を行い、連絡・受入体制を整え、一時的な保育受入を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□義務的なもの □全部 □一部	核家族が主体となっている現代では、一時的に子どもを預けれる環境が乏しい現状があるため、このニーズに応えることができる本事業の実施は重要であると考える。
必要／概ね必要／課題あり		

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	目標値を大きく上回り必要とされるニーズに応えることができ、有効であったと判断する。
有効／概ね有効／課題あり		

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	保育所運営内での受入れであることから、無理なく、無駄なく事業実施が可能である。
効率的／概ね効率的／課題あり		

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	保育所入所要件を満たさない家庭においても、緊急、または不定期就労等の場合に活用ができる。また、利用料については利用時間、食事の有無で区分し設定しているため、負担割合は公平であると考える。
公平／概ね公平／公平でない		

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保護者の緊急不可欠な事由により今年度は例年に比べ利用件数が増加し、現段階で家庭外で児童を受入れできる唯一の施設として本事業の役割と効果は大きい。必要な人員配置確保により適宜受入れに対応していかなければならない。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本事業は状況等により利用数の変動があるものの、ニーズが無くなることは見込まれていない。受入態勢に無理が生じないよう配慮し、制度周知を図り、安心できる子育て環境メニューの一つとして継続することが適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）